

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第41期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 本 琴 一

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 本 琴 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	6,005,132	5,823,495	4,038,977	4,510,860	5,970,497
経常利益 又は経常損失() (千円)	215,373	248,033	6,377	99,625	459,685
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	123,301	133,608	68,077	92,680	258,116
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)	2,616,368	2,692,286	2,571,216	2,617,081	2,828,579
総資産額 (千円)	5,154,689	5,102,709	4,293,579	4,592,803	6,099,263
1株当たり純資産額 (円)	611.67	629.48	601.17	612.03	661.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	22.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	28.83	31.24	15.92	21.67	60.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	52.8	59.9	57.0	46.4
自己資本利益率 (%)	4.8	5.0		3.6	9.5
株価収益率 (倍)	12.07	12.36		15.73	8.58
配当性向 (%)	41.6	38.4		55.4	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,848	337,047	140,818	276,354	477,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,116	69,935	80,377	68,199	122,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,775	104,930	107,199	75,813	59,081
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	226,292	389,266	342,630	474,352	769,516
従業員数 (名)	157	157	156	153	156

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期、第38期、第40期及び第41期は潜在株式が存在しないため、第39期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第39期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
 6 第41期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、株式上場10周年記念配当10円であります。

2 【沿革】

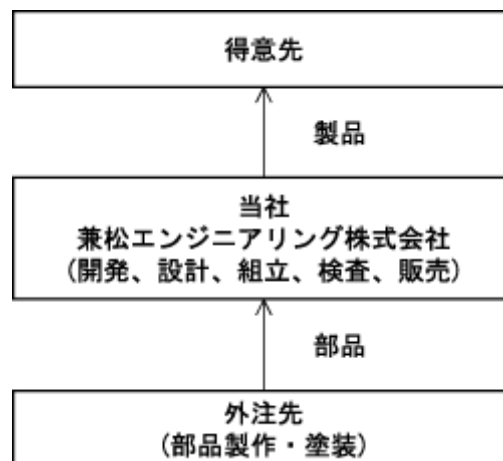
昭和46年 9月	兼松エンジニアリング株式会社を高知県高知市高須 1 2 1 6 番地に設立し、環境整備機器の製造販売を開始
昭和49年 6月	本社を高知県南国市岡豊町中島 3 5 6 番地に移転
昭和49年10月	強力吸引作業車を開発し、車体への架装を開始
昭和51年 4月	大阪府高槻市に大阪事務所を開設
昭和52年 9月	東京都中央区に東京営業所を開設
昭和52年12月	本社を高知県南国市岡豊町中島 3 2 6 番地 1 0 に移転
昭和55年12月	本社敷地内に工場を新設
昭和57年 4月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
昭和61年10月	高圧洗浄車を開発し、販売を開始
昭和62年 3月	本社・工場を高知県高知市布師田 3 9 8 1 番地 7 に移転
昭和63年 4月	名古屋市西区に名古屋出張所を開設
平成元年 9月	仙台市太白区に仙台出張所を開設
平成元年11月	北海道千歳市に千歳出張所を開設
平成 3 年 6月	高知県南国市のテクノ高知工場団地内に明見工場を新設
平成 4 年 3月	広島県佐伯郡大野町に広島出張所を開設
平成 8 年 7月	各営業所及び出張所を、それぞれ支店及び営業所に改称
平成 9 年 5月	関係会社株式会社高知溶工を完全子会社化
平成 9 年 8月	高知県高知市に四国支店を開設
平成11年 4月	高知県南国市のテクノ高知工場団地内に技術センターを開設
平成13年 4月	広島営業所と四国支店を統合し、中四国支店を開設
平成14年 3月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年 4月	本社に技術研究室を開設
平成14年 9月	ビルメンテナンス用清掃車を開発し、販売を開始
平成14年10月	株式会社高知溶工を吸収合併
平成16年10月	本社に西工場を取得
平成19年 9月	高知県南国市に滝本ヤードを取得
平成19年11月	本社西工場内に塗装工場を新設
平成20年 4月	仙台営業所と千歳営業所を併合し、仙台市太白区に東北・北海道支店を開設
平成21年 3月	明見工場に駐車場を取得
平成22年11月	重慶耐徳山花特種車有限責任公司(中国)と強力吸引作業車・高圧洗浄車の「技術移転に関する契約書」を締結
平成23年 3月	マイクロ波抽出装置を開発し、販売を開始
平成23年12月	東北・北海道支店の千歳営業所を移転し、札幌市厚別区に札幌営業所を開設

3 【事業の内容】

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。

なお、当社は環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。



当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の生産管理部が担当しております。

特定の外注先には製品の塗装を委託しており、その内2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。

製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は本社品質保証部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K & E 共栄会」を組織しております。

国内での輸出向け販売は、O D Aによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社に行っております。また、当社の行う輸出販売は海外部が担当し、主に現地の商社・架装メーカーを経由しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
156	39.1	12.9	5,785

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
3 当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、サプライチェーンの復旧や震災の復興需要等に伴い、緩やかな持ち直しをみせておりますが、円高や欧州の金融不安等により、先行きの不安を払拭できない状況が続いております。

当社でも、第1四半期会計期間は東日本大震災によりシャーシの搬入が不安定となり、生産活動や業績に影響がございましたが、その後は東日本大震災の復旧関連や工場向けの需要により受注が好調で、生産体制を増強し対応いたしました。

主力製品では、工場関係向け強力吸引作業車や粉粒体吸引・圧送車の売上が伸び、「ネオモービル(空冷式吸引作業車)」の東北地方を中心とした拡販も進み、また高圧洗浄車も好調な結果となりました。

特殊製品では、柑橘類果皮から精油を採る等の「マイクロ波抽出装置」や、官公庁及び高速道路会社向けの「リサイクルコンビ(水循環式排水管清掃車)」「トンネル洗浄水処理車」等の売上がありました。

その他にも、海外ではODAによる東南アジア向け売上があり、また、部品販売は好調に推移しております。

この結果、当事業年度の受注高、受注残高、営業利益、経常利益及び当期純利益は株式上場以来、最高額を計上することができました。

業績(数値)につきましては、前事業年度に比べ受注高は1,815百万円増の6,958百万円(前期比35.3%増)、売上高は1,459百万円増の5,970百万円(前期比32.4%増)となりました。収益面につきましては、営業利益は363百万円増の438百万円(前期比482.7%増)、経常利益は360百万円増の459百万円(前期比361.4%増)、当期純利益は165百万円増の258百万円(前期比178.5%増)を計上することとなりました。

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア)強力吸引作業車

工場関係向けの需要が好調に推移し、また東日本大震災からの復旧作業を契機とした「ネオモービル(空冷式吸引作業車)」の普及や、「低騒音強力吸引作業車」の浸透もあり、受注・売上ともに前事業年度より大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は1,424百万円増の4,405百万円(前期比47.8%増)、売上高は537百万円増の3,312百万円(前期比19.4%増)となりました。受注残高は1,092百万円増の1,942百万円(前期比128.5%増)となっております。

(イ)汚泥吸引作業車

小規模市場ではありますが、売上は前事業年度より大幅に増加しました。

業績は前事業年度に比べ受注高は1百万円増の144百万円(前期比0.9%増)、売上高は55百万円増の157百万円(前期比54.8%増)となりました。受注残高は12百万円減の28百万円(前期比31.2%減)となっております。

(ウ)定置型吸引機

当事業年度は造船関係を中心に引き合いがあり、受注・売上ともに前事業年度より増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は17百万円増の107百万円(前期比18.9%増)、売上高は10百万円増の100百万円(前期比11.6%増)となりました。受注残高は6百万円増の18百万円(前期比56.1%増)となっております。

(エ)高圧洗浄車

東日本大震災からの復旧作業向けや、厳しい環境下での買い控えの反動による買替需要等もあり、受注・売上ともに前事業年度より大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は325百万円増の796百万円(前期比69.2%増)、売上高は319百万円増の699百万円(前期比83.9%増)、受注残高は96百万円増の266百万円(前期比56.8%増)となりました。

(オ)ビルメンテナンス用清掃車

当事業年度の受注高は5百万円増の14百万円(前期比52.3%増)、売上高は1百万円減の9百万円(前期比13.6%減)、受注残高は5百万円増の14百万円(前期比55.5%増)となりました。

(カ)脱水関係

移動式汚泥脱水車の受注高は80百万円減の34百万円(前期比69.6%減)、売上高は15百万円増の82百万円(前期比23.0%増)、受注残高はありません。

(キ)粉粒体吸引・圧送車

製鉄・工場関係での需要が前事業年度から継続して好調で、売上は大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は33百万円減の216百万円(前期比13.4%減)、売上高は65百万円増の234百万円(前期比38.8%増)、受注残高は17百万円減の158百万円(前期比10.1%減)となっております。

(ク)部品売上

部品販売は好調に推移し、受注・売上ともに前事業年度に比べ87百万円増の611百万円(前期比16.6%増)となりました。

(ケ)その他

その他は、上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は柑橘類果皮から精油を採る等の「マイクロ波抽出装置」が5台、官公庁及び高速道路会社向けの「リサイクルコンビ(水循環式排水管清掃車)」が5台、ODAによる東南アジア向け排水ポンプ車やデモ車の販売を含み大幅に増加しました。

業績は前事業年度に比べ受注高は68百万円増の626百万円(前期比12.3%増)、売上高は369百万円増の761百万円(前期比94.4%増)、受注残高は135百万円減の86百万円(前期比60.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ295百万円増加し、769百万円(前期比62.2%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ201百万円増加し、477百万円(前期比72.8%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加809百万円及び売上債権の増加304百万円等はありませんでしたが、仕入債務の増加905百万円及び税引前当期純利益の計上452百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ54百万円増加し、122百万円(前期比79.9%増)となりました。これは主に、定期預金の満期による払戻の収入162百万円等はありませんでしたが、定期預金の預入による支出227百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ16百万円減少し、59百万円(前期比22.1%減)となりました。これは主に、配当金の支払い48百万円及び長期借入金の返済による支出9百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,804,006	+ 37.9
汚泥吸引作業車	151,651	+ 40.0
定置型吸引機	100,875	+ 14.8
高压洗浄車	746,914	+ 95.2
ビルメンテナンス用清掃車	15,675	+ 82.7
移動式汚泥脱水車	82,721	+ 23.0
粉粒体吸引・圧送車	295,440	+ 80.4
部品売上	611,492	+ 16.6
その他	710,676	+ 97.9
合計	6,519,454	+ 46.2

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	4,405,421	+47.8	1,942,760	+128.5
汚泥吸引作業車	144,220	+0.9	28,500	31.2
定置型吸引機	107,575	+18.9	18,650	+56.1
高压洗浄車	796,529	+69.2	266,573	+56.8
ビルメンテナンス用清掃車	14,774	+52.3	14,774	+55.5
移動式汚泥脱水車	34,921	69.6		
粉粒体吸引・圧送車	216,500	13.4	158,200	10.1
部品売上	611,492	+16.6		
その他	626,665	+12.3	86,587	60.9
合計	6,958,100	+35.3	2,516,046	+64.6

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,312,924	+19.4
汚泥吸引作業車	157,120	+54.8
定置型吸引機	100,875	+11.6
高压洗浄車	699,989	+83.9
ビルメンテナンス用清掃車	9,500	13.6
移動式汚泥脱水車	82,721	+23.0
粉粒体吸引・圧送車	234,200	+38.8
部品売上	611,492	+16.6
その他	761,673	+94.4
合計	5,970,497	+32.4

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当事業年度は特に利益や受注等で株式上場以来の最高額を計上し、業況は大幅に好転いたしました。

翌事業年度では、「中期経営計画(3ケ年)」の最終年度として、「技術の兼松」を再構築し、顧客信頼度“ナンバー1”企業を不動のものとするべく、特に下記の課題に取り組んでまいります。

[製品及びサービスについて]

- (1) 既存の製品の品質・性能をより高め、顧客の立場に立った製品やサービスを提供し、顧客からさらに支持される企業となる。
- (2) 購買体制の見直しや主力製品の標準化等により、設計から納入までの全過程において、トータルコストダウンを推進する。
- (3) 製品トラブルの原因を徹底追求し、スピード第一で対応する。また、安心・迅速な技術サービスと部品を供給できる体制を構築する。
- (4) 当社指定サービス工場である「K & E 共栄会」との情報を共有し、アフターサービスの充実を図る。

[技術開発及び市場開拓について]

- (1) 新製品であるマイクロ波抽出装置を高機能化し販売展開する。
- (2) 当社の得意分野である吸引・洗浄及び架装に関する専門的な技術を結集し、エコ化、低騒音化、空冷式吸引作業車のラインナップ化等、製品のレベルアップを図る。また、震災復興に向けて、放射能除染等への対応を進める。
- (3) 中国での強力吸引作業車・高圧洗浄車の拡販に向け、「技術移転契約書」を締結した重慶耐德山花特種車有限責任会社のサポートを行う。

[組織について]

- (1) 自ら考え、行動する人材の育成を強化する。
- (2) 人事制度を見直し、従業員のモチベーションと能力の向上を図る。
- (3) B C P (事業継続計画)を策定し、大規模災害が発生した場合においても、事業資産の損害を最小限に止めて事業が継続できる体制を整備する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害

当社売上の一部には、債務保証によるリース又は割賦販売があり、顧客滞納時、当社に支払いの義務が生じます。

(2) 会社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

(3) 会社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシについては、販売先から注文書を入力する(受注)前に、当社の需要予測に基づき先行手配している車種があります。このシャーシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

(4) 特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは、その大部分を特定のメーカーに発注しております。当社独自の仕様のポンプとするためであります。また、高圧洗浄車では主力製品のポンプの多くを海外より輸入しております。

(5) 特定の部品の供給体制

シャーシや主要部品等の供給元企業が、災害等の事由により当社の必要とする数量の部品等を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を地元の外注先に委託しております。しかし外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

(7) 自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。BCP(事業継続計画)の策定・運用を通じて、被害の低減等の方策を検討してまいりますが、実際に発生した場合には、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の費用が生ずる可能性があります。

(8) 海外取引

当社での海外向け販売は、ODAによるものが主ですが、直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣(知的所有権の侵害)等海外取引でのリスクが大きくなります。

(9) 中国市場において、製品や技術が模倣されるリスク

今後、中国市場における活動展開の過程で、「製品の模倣品出現」や「製品の使用技術が模倣される」リスクがあります。そのような権利侵害の事態に至った場合には、技術移転先である重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)と協力し、必要な防御手段を講じてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術移転契約

契約締結先名	国籍	契約内容	契約締結日	契約期間	対価
重慶耐德山花特種車有限責任公司	中国	強力吸引作業車及び高圧洗浄車の製造販売権	平成22年11月25日	平成22年11月25日から平成28年11月24日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力する」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、顧客ニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当事業年度における研究開発費の総額は31百万円であり、主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。なお、当社は環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

マイクロ波抽出装置の研究開発

前事業年度に柑橘類果皮からの精油抽出のために完成させたマイクロ波を用いた抽出装置は、当事業年度にはバイオマスから有用成分を抽出する装置として、更に発展をさせた研究開発を行いました。農産物や薬草等からの有用成分を抽出するための基礎データを取得し、データの一部は装置の抽出機能に組み込むことができました。その結果、抽出対象物の多様化を進めることができました。

今後は、同様に抽出対象物の多様化を進めると共に、マイクロ波加熱の高性能化及び乾燥機能を付加させるための研究開発を続けてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、23百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べ1,506百万円増加し、6,099百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加813百万円、現金及び預金の増加360百万円及び売上債権の増加337百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1,294百万円増加し、3,270百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加925百万円、未払法人税等の増加165百万円及び前受金の増加113百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、2,828百万円となりました。これは主に、剰余金の配当51百万円はありましたが、当期純利益258百万円を計上できたこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、5,970百万円(前期比32.4%増)となりました。

製鉄・製鋼所向けの作業車や、東日本大震災の復旧・復興に向けた強力吸引作業車及び高圧洗浄車の売上が伸びました。また、高速道路会社及び官公庁向け特殊製品の売上や、O D Aによる東南アジア向けの売上もあり、売上高は前事業年度に比べ増加しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、1,580百万円(前期比46.5%増)となりました。

売上高の増加により、売上総利益も増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、1,142百万円(前期比13.8%増)となりました。

これは主に売上の増加に伴う販売費の増加、人件費等の増加によるものであります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、438百万円(前期比482.7%増)となりました。

売上高の増加により、営業利益も増加しております。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、459百万円(前期比361.4%増)となりました。

営業外収益として22百万円を計上しております。これは主に受取賃貸料によるものであります。また、営業外費用として1百万円を計上しております。これは主に為替差損によるものであります。

(特別損益)

当事業年度において、特別利益として0百万円計上しておりますが、これは固定資産売却益によるものであります。また、特別損失として7百万円計上しておりますが、これは固定資産除却損によるものであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は452百万円(前期比401.8%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は194百万円(前事業年度は 2百万円)となりました。なお、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより、当事業年度に計上された法人税等調整額は19百万円増加しております。この結果、当事業年度における当期純利益は258百万円(前期比178.5%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

産業廃棄物に関する法規制の動向

既存製品の販売、新製品の開発方針に大きな影響を及ぼします。

原材料・資材の値上がり

原材料・資材の値上がりにより、コストダウン・販売価格のアップが困難となれば、収益に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ディーゼル車の排出ガス規制

順次強化されていく全国的な排出ガス規制では、買替需要が期待されます。

東南アジア諸国の環境施策とODA

各国の環境への関心の高まりとともに、環境整備機器への関心が高まればビジネスチャンスとなります。同時に、日本国のODAによる機器の供給が多くなれば同様であります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内で大きなシェアを占めている、強力吸引作業車、高圧洗浄車は、高機能化・エコ化・低騒音化・新機種の投入等により、シェアの確保・拡販を行ってまいります。

現状、製品の海外向け販売はO D A 中心となっておりますが、窓口商社(現地・国内)の拡大等、当社での販売体制も整えてまいります。特に、重慶耐徳山花特種車有限責任公司(中国)との、強力吸引作業車・高圧洗浄車の技術移転を通じ、中国における新市場の開拓に取り組んでまいります。

また、国内では、循環型社会に対応した製品・市場の開発に注力してまいります。特にマイクロ波抽出装置では、柑橘類での当事業年度の成果を踏まえ、バイオマス全般分野での展開も進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

資金調達につきましては、主に銀行との「当座貸越契約」を締結し、契約限度額内にて随時必要な資金を調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社は、強力吸引作業車、高圧洗浄車では、高いシェアを占めるようになりましたが、他の製品は特殊な物が多く拡販には至っておりません。また当事業年度は株式上場以来最高益を計上する等、業績は大幅に好転いたしました。環境の変化に対応できる「強い会社」づくりを目指すには、次の主力製品が必要であり、循環型社会に対応した製品(特に汚泥・汚水・バイオマス処理)に的を絞って、製品・市場の開発を進めているところであります。今後も、製品の幅を広げ環境整備機器の総合メーカーを目指してまいります。これらの問題・課題に対処していくためには、開発体制の充実、人材の確保・育成が最も重要であることを認識しております。

また、強力吸引作業車・高圧洗浄車は国内で高いシェアを占めており、今後の販売に大きな伸びが期待できないため、海外に注力すべきであることも認識しております。このため、中国における新市場の開拓をはじめ、東南アジアへの営業活動を強化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備の維持更新等全体で97百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備							
本社工場 (高知県高知市)	生産設備	30,867	1,994	123,468 (3,236.18)	622	156,952	9
本社西工場 (高知県高知市)	塗装設備及び倉庫	106,041	21,725	208,524 (3,277.14)	304	336,595	
明見工場 (高知県南国市)	生産設備	141,830	13,407	298,038 (6,050.35)	1,633	454,910	33
その他の設備							
本社 (高知県高知市)	全社管理・開発設備	37,044	1,599	61,604 (1,614.68)	8,265	108,513	23
滝本ヤード (高知県南国市)	資材置場	3,612	1,745	75,111 (3,031.40)	0	80,468	
技術センター (高知県南国市)	設計・生産管理設備	78,468	6,399	85,748 (1,389.75)	7,127	177,744	55
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	398	4,446	()	348	5,193	10
東北・北海道支店 (仙台市太白区)	販売設備		1,637	()	195	1,832	4
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備	286	8	()	473	768	6
大阪支店 (大阪府摂津市)	販売設備	28,915	1,556	358,000 (808.74)	302	388,775	7
福岡支店 (福岡市中央区)	販売設備	0		()	462	462	4
中四国支店 (広島県東広島市)	販売設備		1,448	()	255	1,704	4
札幌営業所 (札幌市厚別区)	販売設備			()	192	192	1
一宮資材置場 (高知県高知市)	資材設備	77		43,868 (1,956.00)		43,946	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち、その他は、工具、器具及び備品19,411千円、リース資産771千円であります。
 4 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は53,389千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,280,000	4,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日 (注)		4,280,000		313,700	28,809	356,021

(注) (株)高知溶工を吸収合併した際の合併差益による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	31	2		455	501	
所有株式数 (単元)		250	31	358	33		3,602	4,274	6,000
所有株式数 の割合(%)		5.84	0.73	8.38	0.77		84.28	100.00	

(注) 自己株式3,957株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に957株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	447	10.44
三 谷 浩 溢	高知県高知市	327	7.64
山 本 琴 一	高知県高知市	324	7.57
株式会社扇港鋼業所	神戸市東灘区住吉南町三丁目1-5	251	5.86
山 口 隆 士	高知県高知市	236	5.53
山 本 吾 一	高知県高知市	202	4.72
柳 川 裕 司	高知県高知市	148	3.46
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	117	2.73
坂 本 洋 介	高知県高知市	102	2.41
板 垣 周 一	東京都大田区	83	1.94
計		2,239	52.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,271,000	4,271	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,271	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	3,000		3,000	0.07
計		3,000		3,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,957		3,957	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の業績は、株式上場以来最高額の当期純利益を計上することとなり、また、3月14日には株式上場10周年を迎えました。これらを踏まえ、普通配当の12円に加え、株式上場10周年記念配当の10円を合わせ、期末配当金は1株当たり22円と致しました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力の更なるアップ、市場ニーズに応える技術・研究開発体制の強化、海外展開等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月20日 定時株主総会決議	94,072	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	545	470	420	364	590
最低(円)	348	290	310	295	317

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	385	375	380	396	455	590
最低(円)	350	351	358	375	388	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
取締役社長 (代表取締役)		山 口 隆 士	昭和20年10月7日生	昭和44年8月 昭和52年6月 昭和54年8月 昭和56年9月 平成3年11月 平成8年5月 平成8年7月 平成11年6月 平成15年6月	ヤマサ産業株式会社(現：株式会社ヤマサ)入社 同社より当社へ出向 当社入社 東京営業所長 取締役東京営業所長就任 専務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	236千株	
取締役専務 (代表取締役)		佃 維 男	昭和24年6月8日生	昭和49年4月 昭和55年9月 平成13年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	ヤマサ産業株式会社(現：株式会社ヤマサ)入社 当社入社 東京支店長 取締役営業第一本部長兼東京支店長就任 執行役員営業本部長就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役専務就任(現)	(注)2	45千株	
取締役		山 本 琴 一	昭和33年7月1日生	平成2年7月 平成2年7月 平成4年1月 平成10年10月 平成13年6月 平成21年6月	当社入社 有限会社立花溶材商会出向 当社製造部主任 内部監査室係長 常勤監査役就任 取締役就任(現)	(注)2	324千株	
取締役		柳 井 仁 司	昭和30年8月19日生	昭和53年2月 平成3年9月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 大阪営業所長 営業本部長兼日本支社長 営業部門統括執行役員 生産管理部・製造部統括執行役員 生産部門統括執行役員 取締役就任(現)	(注)2	28千株	
監査役 (常勤)		中 村 修 身	昭和29年9月28日生	昭和48年4月 平成17年8月 平成18年4月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社四国銀行入社 同行より当社へ出向、総務部次長 当社入社、総務部長 仮常勤監査役 常勤監査役就任(現)	(注)3	6千株	
監査役		西 岡 啓 二 郎	昭和23年12月11日生	昭和53年11月 昭和59年4月 平成10年6月	近畿第一監査法人入職 西岡公認会計士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	27千株	
監査役		平 井 雄 一	昭和25年4月14日生	昭和44年4月 平成8年8月 平成10年6月	大阪国税局税務大学校入校 平井税理士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	27千株	
計								694千株

- (注) 1 監査役西岡啓二郎及び監査役平井雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では取締役会の意思決定に従い、各部門の業務を執行・管理するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の3名で構成されております。
 中野守康(営業部門責任者)・吉福伸太郎(技術部門責任者)・田中栄一(生産部門責任者)
- 5 役員間に、二親等内の親族関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

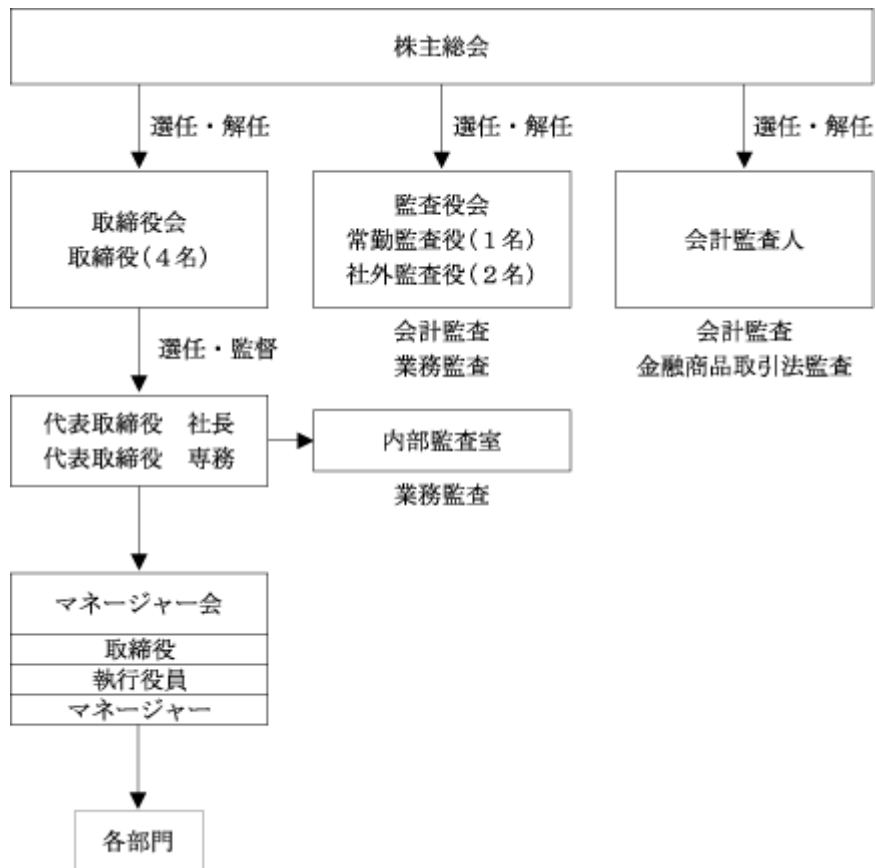
企業統治の体制等

1. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成し、定められた監査方針に基づき、監査の充実を図っております。

取締役会は、迅速で的確な判断ができるよう4名の取締役で構成し、経営に関する重要事項を決定し、各部門の業務執行を監督しております。代表取締役は複数代表者制(社長・専務)を採用し、相互牽制を図っております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役会の意思決定に従い、各部門の業務を執行・管理するため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役会の決議にて選任されております。



(a) 取締役会は、原則月1回開催され、全監査役も出席し業務執行に対する意見表明を行っております。また、監査役会は3ヶ月に1回と監査報告形成の会を年1回開催し、必要に応じて代表取締役社長に出席を求め、経営の基本問題や重要事項について意見交換を行っております。なお、事務局は内部監査室長が担当しております。

- (b) 経営環境の変化により早く対応するため、マネージャー会を週1回開催しております。執行役員を含め、各業務部門の責任者に取締役が加わり、業務上の問題点・重要事項について報告・協議しております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。なお、マネージャー会には常勤監査役も出席し意見表明を行っております。
- (c) その他に業務の執行に係わる重要な会議として、経営戦略会議、予算委員会、人事委員会、品質管理委員会、開発委員会を設置・運営しておりますが、取締役はもちろん、監査内容充実のため常勤監査役及び内部監査室長も出席しております。

2. 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの本質は、企業価値を高めるため、企業活動に係わる人々が一致団結して同じ方向を向いて活動するように、その行動をコントロールすることであると言われてます。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められる中、当社は経営効率の向上、株主重視の方針のもと、企業経営の透明性、公正性、スピードを追求していきたいと考えております。

そのためには、取締役会における経営に関する業務執行の意思決定・監視機能の強化、監査役会による取締役の職務監査の強化が必要であります。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社では、役員・従業員が社会的良識、規範に基づき行動するよう「経営理念」・「行動指針」を定めております。

また、取締役会、マネージャー会、重要会議、研修会等を通じ、役員・従業員の遵法に関する意識の浸透を図っております。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での業務上のリスク管理はそれぞれの管理部署が対応しております。また、全社的なリスクは、取締役会、マネージャー会、重要会議等で把握・管理しております。なお、必要に応じて顧問弁護士等の指導を受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役会は、関係規定や監査方針、監査計画書等を定め、それらに従い、各監査役が業務監査及び財産の調査に当たっております。

各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法や、その結果の検討に当たって、数度にわたる意見・情報交換等を実施、専門的知見からの質疑を展開する等、相互連携を図っております。社外監査役のうち、1名は公認会計士、1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室と監査役は、部門監査の合同実施や内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。

社外取締役・社外監査役の設置状況

当社は監査役3名のうち2名を社外監査役とし、取締役の職務執行に係る監査だけに留まらず、取締役会への出席や代表取締役との定期的な意見交換等を通じて、独立・中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を受けております。また、独立役員として1名を選任しております。

このように、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保した体制を構築していることから、社外取締役は選任しておりません。

1. 当社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引会社その他の利害関係

社外監査役平井雄一は、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として指定しており、当社と社外監査役平井雄一との利害関係はありません。

社外監査役西岡啓二郎は、当社製品の塗料等の仕入先である株式会社角コーポレーションの社外監査役に就任しております。

2. 社外監査役の独立性の基準等

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	
取締役	106,305	93,930	12,375	4
監査役(社外監査役を除く)	11,300	11,200	100	2
社外役員	4,590	4,080	510	2

2. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法等

取締役及び監査役の報酬は「役員規程」に基づき、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

報酬の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。

株式保有の状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 26百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	49,000	12,495	資本政策による安定株主の獲得
トモニホールディングス(株)	17,000	5,219	資本政策による安定株主の獲得
(株)高知銀行	25,000	2,200	資本政策による安定株主の獲得
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,700	2,188	資本政策による安定株主の獲得

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	49,000	15,190	資本政策による安定株主の獲得
トモニホールディングス(株)	17,000	6,834	資本政策による安定株主の獲得
(株)高知銀行	25,000	2,425	資本政策による安定株主の獲得
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,700	2,348	資本政策による安定株主の獲得

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	梅原 隆	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

これは、株主への機動的な利益還元も可能とする体制をとるためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模・業績等を勘案し、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,274	974,897
受取手形	499,358	3 812,708
売掛金	948,605	973,034
商品及び製品	34,188	398,528
仕掛品	142,076	564,188
原材料及び貯蔵品	199,404	226,743
前渡金	2,087	1,828
前払費用	7,189	8,881
繰延税金資産	80,012	92,690
その他	4,250	1,997
貸倒引当金	232	5,950
流動資産合計	2,531,216	4,049,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,189,514	1,218,251
減価償却累計額	779,952	800,742
建物(純額)	409,562	417,509
構築物	49,990	50,776
減価償却累計額	37,637	40,742
構築物(純額)	12,352	10,033
機械及び装置	276,619	256,164
減価償却累計額	238,625	219,696
機械及び装置(純額)	37,993	36,467
車両運搬具	85,569	67,042
減価償却累計額	57,422	47,540
車両運搬具(純額)	28,146	19,502
工具、器具及び備品	126,676	114,646
減価償却累計額	101,704	95,234
工具、器具及び備品(純額)	24,971	19,411
土地	1,254,363	1,254,363
リース資産	3,858	3,858
減価償却累計額	2,315	3,086
リース資産(純額)	1,543	771
建設仮勘定	7,231	-
有形固定資産合計	1,776,165	1,758,059

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,553	17,321
電話加入権	3,724	3,724
リース資産	1,766	883
無形固定資産合計	10,043	21,928
投資その他の資産		
投資有価証券	22,102	26,797
出資金	84,471	86,925
破産更生債権等	1,404	1,333
長期前払費用	1,035	531
繰延税金資産	147,905	135,698
長期未収入金	43,367	10,361
敷金	12,224	12,081
長期預け金	337	388
保険積立金	7,301	7,302
貸倒引当金	44,772	11,694
投資その他の資産合計	275,378	269,725
固定資産合計	2,061,587	2,049,714
資産合計	4,592,803	6,099,263

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	895,974	3 1,408,892
買掛金	344,637	757,056
短期借入金	2 36,000	2 36,000
1年内返済予定の長期借入金	9,000	-
リース債務	1,737	1,737
未払金	30,106	64,323
未払費用	42,726	66,210
未払法人税等	23,895	189,118
未払消費税等	40,293	17,605
預り金	5,248	35,313
前受金	46,975	160,712
賞与引当金	95,041	99,970
役員賞与引当金	-	12,985
製品保証引当金	34,000	44,000
その他	1,040	3,970
流動負債合計	1,606,675	2,897,896
固定負債		
リース債務	1,737	-
長期未払金	240,340	240,291
退職給付引当金	126,968	132,496
固定負債合計	369,046	372,788
負債合計	1,975,722	3,270,684

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	498,409	705,213
利益剰余金合計	1,948,034	2,154,838
自己株式	1,773	1,773
株主資本合計	2,615,982	2,822,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,098	5,793
評価・換算差額等合計	1,098	5,793
純資産合計	2,617,081	2,828,579
負債純資産合計	4,592,803	6,099,263

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,510,860	5,970,497
売上原価		
製品期首たな卸高	39,108	34,188
当期製品製造原価	3,429,777	4,753,924
合計	3,468,886	4,788,113
製品期末たな卸高	34,188	398,528
売上原価合計	3,434,697	4,389,584
差引売上総利益	1,076,162	1,580,912
割賦販売未実現利益戻入額	3,275	-
売上総利益	1,079,437	1,580,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,160	109,210
給料及び手当	316,537	313,403
賞与	27,112	105,345
賞与引当金繰入額	52,374	51,343
役員賞与引当金繰入額	-	12,985
退職給付費用	5,315	10,681
法定福利費	64,062	71,729
旅費及び交通費	77,983	81,816
貸倒引当金繰入額	10,064	4,802
地代家賃	51,960	50,466
製品保証引当金繰入額	7,000	10,000
研究開発費	19,251	27,685
減価償却費	35,642	30,673
その他	247,720	262,284
販売費及び一般管理費合計	1,004,184	1,142,428
営業利益	75,253	438,484
営業外収益		
受取利息	393	137
受取手数料	1,127	1,118
受取賃貸料	13,734	13,461
助成金収入	5,920	884
出資金運用益	1,517	2,454
その他	3,760	4,868
営業外収益合計	26,453	22,925
営業外費用		
支払利息	792	363
為替差損	1,282	1,356
その他	6	4
営業外費用合計	2,081	1,724
経常利益	99,625	459,685

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 29	2 389
特別利益合計	29	389
特別損失		
固定資産売却損	3 237	-
固定資産除却損	4 1,009	4 7,538
投資有価証券評価損	8,232	-
特別損失合計	9,479	7,538
税引前当期純利益	90,175	452,536
法人税、住民税及び事業税	20,864	194,891
法人税等調整額	23,368	470
法人税等合計	2,504	194,420
当期純利益	92,680	258,116

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,416,843	70.9	3,869,966	74.7
労務費		401,810	11.8	527,309	10.2
経費		589,312	17.3	782,718	15.1
当期総製造費用		3,407,966	100.0	5,179,994	100.0
仕掛品期首たな卸高		177,361		142,076	
合計		3,585,327		5,322,071	
仕掛品期末たな卸高		142,076		564,188	
他勘定振替高	2	13,473		3,958	
当期製品製造原価		3,429,777		4,753,924	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工賃	394,719	556,850
減価償却費	71,051	61,406
旅費交通費	9,265	8,984
研究開発費	6,672	3,847

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	5,087	2,317
車両運搬具	4,660	1,641
建設仮勘定	3,724	
計	13,473	3,958

(原価計算の方法)

当社は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	313,700	313,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
資本剰余金合計		
当期首残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,625	49,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	457,053	498,409
当期変動額		
剰余金の配当	51,324	51,312
当期純利益	92,680	258,116
当期変動額合計	41,356	206,803
当期末残高	498,409	705,213
利益剰余金合計		
当期首残高	1,906,678	1,948,034
当期変動額		
剰余金の配当	51,324	51,312
当期純利益	92,680	258,116
当期変動額合計	41,356	206,803
当期末残高	1,948,034	2,154,838

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,451	1,773
当期変動額		
自己株式の取得	322	-
当期変動額合計	322	-
当期末残高	1,773	1,773
株主資本合計		
当期首残高	2,574,948	2,615,982
当期変動額		
剰余金の配当	51,324	51,312
当期純利益	92,680	258,116
自己株式の取得	322	-
当期変動額合計	41,034	206,803
当期末残高	2,615,982	2,822,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,731	1,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,830	4,694
当期変動額合計	4,830	4,694
当期末残高	1,098	5,793
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,731	1,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,830	4,694
当期変動額合計	4,830	4,694
当期末残高	1,098	5,793
純資産合計		
当期首残高	2,571,216	2,617,081
当期変動額		
剰余金の配当	51,324	51,312
当期純利益	92,680	258,116
自己株式の取得	322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,830	4,694
当期変動額合計	45,865	211,498
当期末残高	2,617,081	2,828,579

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	90,175	452,536
減価償却費	106,693	92,079
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,035	27,359
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,994	4,929
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	12,985
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,646	5,527
受取利息及び受取配当金	1,210	954
支払利息	792	363
投資有価証券評価損益（ は益）	8,232	-
売上債権の増減額（ は増加）	319,442	304,702
たな卸資産の増減額（ は増加）	113,256	809,873
仕入債務の増減額（ は減少）	161,482	905,691
長期未払金の増減額（ は減少）	88	48
その他	62,260	167,035
小計	285,827	508,208
利息及び配当金の受取額	833	1,022
利息の支払額	773	364
法人税等の支払額	9,533	31,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,354	477,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	193,912	227,852
定期預金の払戻による収入	195,626	162,393
有形固定資産の取得による支出	65,580	58,462
有形固定資産の売却による収入	180	800
その他	4,512	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,199	122,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000	-
長期借入金の返済による支出	19,200	9,000
リース債務の返済による支出	1,737	1,737
配当金の支払額	51,553	48,344
その他	322	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,813	59,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	656
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	131,721	295,163
現金及び現金同等物の期首残高	342,630	474,352
現金及び現金同等物の期末残高	474,352	769,516

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(5) 製品保証引当金

製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出資金運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,278千円は、「出資金運用益」1,517千円、「その他」3,760千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)梅井建設	6,612千円	2,408千円
(株)ユーロトランス	3,932 "	1,772 "
新井建設(株)	2,220 "	1,089 "
日本マイティ(株)	975 "	
計	13,741 "	5,271千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	36,000 "	36,000 "
差引額	1,464,000 "	1,464,000 "

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		390,966千円
支払手形		267,328 "

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	25,923千円	31,532千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	29千円	389千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	237千円	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		1,522千円
機械及び装置		414 "
車両運搬具		5,244 "
工具、器具及び備品	1,009千円	356 "
計	1,009 "	7,538 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,978	979		3,957

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	51,324	12.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,312	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,957			3,957

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,312	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,072	22.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	614,274千円	974,897千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	123,912 "	123,852 "
預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金	15,000 "	81,000 "
別段預金	1,009 "	528 "
現金及び現金同等物	474,352 "	769,516 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータ関連機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、CAD及びパソコン用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	26,172千円	20,789千円	5,382千円	6,264千円	5,874千円	389千円
工具、器具 及び備品	53,880 "	47,243 "	6,637 "	16,122 "	15,457 "	664 "
合計	80,052 "	68,033 "	12,019 "	22,386 "	21,332 "	1,054 "

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	10,844千円	1,054千円
1年超	1,175 "	
合計	12,019 "	1,054千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	16,941千円	10,959千円
減価償却費相当額	16,941 "	10,959 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。当社は、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、営業部及び経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期のものに限定してあります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、経理部が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理し、予算委員会に報告してあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変更要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	614,274	614,274	
(2) 受取手形	499,358	499,358	
(3) 売掛金	948,605	948,605	
(4) 投資有価証券	22,102	22,102	
資産計	2,084,341	2,084,341	
(1) 支払手形	895,974	895,974	
(2) 買掛金	344,637	344,637	
(3) 短期借入金	36,000	36,000	
(4) 長期借入金	9,000	8,858	141
(5) 長期未払金	240,497	240,497	
負債計	1,526,109	1,525,967	141

(1) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金9,000千円を含んでおります。

(2) 長期未払金には1年以内支払予定長期未払金156千円を含んでおります。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	974,897	974,897	
(2) 受取手形	812,708	812,708	
(3) 売掛金	973,034	973,034	
(4) 投資有価証券	26,797	26,797	
資産計	2,787,437	2,787,437	
(1) 支払手形	1,408,892	1,408,892	
(2) 買掛金	757,056	757,056	
(3) 短期借入金	36,000	36,000	
負債計	2,201,948	2,201,948	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	613,423			
受取手形	499,358			
売掛金	948,605			
合計	2,061,386			

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	973,698			
受取手形	812,708			
売掛金	973,034			
合計	2,759,441			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,388	3,034	1,353
(2) 債券			
(3) その他			
小計	4,388	3,034	1,353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17,714	17,969	255
(2) 債券			
(3) その他			
小計	17,714	17,969	255
合計	22,102	21,003	1,098

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,797	21,003	5,793
(2) 債券			
(3) その他			
小計	26,797	21,003	5,793
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	26,797	21,003	5,793

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,232千円減損処理を行っておりません。

なお、株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(その一部について「独立行政法人 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	126,968	132,496
(2) 退職給付引当金(千円)	126,968	132,496

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	11,866	15,932
(2) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	23,377	27,871
(3) 中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	21,652	21,277
(4) 退職給付費用((1)+(2)+(3))(千円)	56,896	65,081

(注) 1 上記のうち、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は法定福利費として計上しており、中小企業退職金共済制度への拠出額は福利厚生費として計上しております。

2 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(千円)	6,455,121	6,519,449
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	6,954,184	7,319,836
差引額(千円)	499,063	800,386

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7.3%	6.3%

(3) 補足説明

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを大幅に上回ったことにより剰余が発生しましたが、前事業年度からの繰越不足金があったため、平成22年3月31日現在の繰越不足金は、438,568千円となりました。

平成22年3月31日現在の過去勤務債務残高は60,494千円となりましたが、平成24年1月には償却が完了する予定であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りがマイナス1.96%となったことにより527,915千円の不足金が発生し、別途積立金を68,477千円取り崩して、平成23年3月31日現在の繰越不足金は459,438千円となりました。

平成23年3月31日現在の過去勤務債務残高は26,448千円となりました。また財政再計算により資産評価を時価評価から数理的評価方式に変更しており、資産評価調整額を314,500千円計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
製品保証引当金	13,600千円	16,632千円
賞与引当金	38,016 "	37,788 "
退職給付引当金	50,787 "	46,955 "
長期末払金	96,110 "	88,373 "
貸倒引当金	17,924 "	6,475 "
棚卸資産評価損	20,903 "	17,100 "
その他	19,722 "	25,649 "
繰延税金資産小計	257,064 "	238,973 "
評価性引当額	28,993 "	10,466 "
繰延税金資産合計	228,070 "	228,507 "
(繰延税金負債)		
未収配当金	151千円	117千円
繰延税金負債合計	151 "	117 "
繰延税金資産の純額	227,918千円	228,389千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	2.3%
評価性引当額	49.9%	3.8%
住民税均等割等	3.4%	0.7%
税額控除	1.7%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.2%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	43.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,019千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,019千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	強力吸引作業車 (千円)	高圧洗浄車 (千円)	部品売上 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,775,172	380,710	524,317	830,660	4,510,860

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	強力吸引作業車 (千円)	高压洗浄車 (千円)	部品売上 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	3,312,924	699,989	611,492	1,346,090	5,970,497

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)立花溶材商会	高知県高知市	5,000	溶接資材の販売	なし	当社への部品の供給	部品の仕入等	36,329	支払手形 買掛金 未払金	10,650 2,277 163

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 取締役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)立花溶材商会	高知県高知市	5,000	溶接資材の販売	なし	当社への部品の供給	部品の仕入等	54,013	支払手形 買掛金 未払金	14,856 2,484 958

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3 取締役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	612.03円	661.49円
1株当たり当期純利益金額	21.67円	60.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,680	258,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,680	258,116
普通株式の期中平均株式数(株)	4,276,369	4,276,043

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,617,081	2,828,579
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,617,081	2,828,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,276,043	4,276,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,189,514	44,433	15,696	1,218,251	800,742	34,963	417,509
構築物	49,990	786		50,776	40,742	3,105	10,033
機械及び装置	276,619	12,356	32,811	256,164	219,696	13,307	36,467
車両運搬具	85,569	23,180	41,707	67,042	47,540	22,663	19,502
工具、器具及び備品	126,676	9,156	21,186	114,646	95,234	14,359	19,411
土地	1,254,363			1,254,363			1,254,363
リース資産	3,858			3,858	3,086	771	771
建設仮勘定	7,231	6,654	13,885				
有形固定資産計	2,993,823	96,567	125,287	2,965,103	1,207,043	89,171	1,758,059
無形固定資産							
ソフトウェア				41,216	23,895	1,561	17,321
電話加入権				3,724			3,724
リース資産				4,415	3,532	883	883
無形固定資産計				49,356	27,427	2,444	21,928
長期前払費用	3,433		800	2,633	2,101	463	531

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 明見工場B棟底設置 24,328千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 車両運搬具 デモ車2台 22,592千円
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,004	5,909	32,161	1,106	17,644
賞与引当金	95,041	99,970	94,034	1,006	99,970
役員賞与引当金		12,985			12,985
製品保証引当金	34,000	44,000		34,000	44,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金回収等による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と当事業年度中の支給実績額との差額を取崩したものであります。
- 3 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,198
預金の種類	
当座預金	567,027
普通預金	20,290
定期預金	304,852
その他預金	81,528
小計	973,698
合計	974,897

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢野口自工(株)	84,879
三菱ふそうトラック・バス(株)	73,898
奥羽特装販売(株)	48,090
中京スーパー(株)	46,738
野村オートリース(株)	46,200
その他	512,901
合計	812,708

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	158,895
" 5月 "	285,901
" 6月 "	191,881
" 7月 "	95,677
" 8月 "	68,226
" 9月以降満期	12,125
合計	812,708

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	157,436
日鐵商事(株)	88,830
UDトラックスジャパン(株)	54,652
中京スーパー(株)	42,487
三菱オートリース(株)	32,550
その他	597,077
合計	973,034

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
948,605	6,266,401	6,241,971	973,034	86.5	56.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
シャーシ	397,500
その他(中古車)	1,028
合計	398,528

仕掛品

品目	金額(千円)
強力吸引作業車	440,163
汚泥吸引作業車	718
高圧洗浄車	52,272
ビルメンテナンス用清掃車	9,229
粉粒体吸引・圧送車	54,014
その他	7,788
合計	564,188

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ルーツブロワ	15,521
油圧シリンダー	11,539
プランジャーポンプ	25,790
等速ボールジョイント	7,564
ボールバルブ	11,172
鋼板	5,015
その他	146,459
小計	223,063
貯蔵品	3,680
合計	226,743

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UDトラックスジャパン(株)	172,188
三菱ふそうトラック・バス(株)	141,200
日野自動車(株)	88,971
北村商事(株)	85,636
ティーマックス(株)	51,609
その他	869,286
合計	1,408,892

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	246,572
" 5月 "	214,358
" 6月 "	310,467
" 7月 "	298,186
" 8月 "	339,307
合計	1,408,892

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車(株)	267,741
UDトラックスジャパン(株)	72,765
三菱ふそうトラック・バス(株)	45,308
(株)アンレット	30,545
九州日野自動車(株)	20,790
その他	319,904
合計	757,056

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	672,299	2,406,289	3,996,389	5,970,497
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	77,182	110,947	260,070	452,536
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	97,179	60,365	127,099	258,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.73	14.12	29.72	60.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.73	36.84	15.61	30.64

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

 取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第40期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 四国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第40期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 四国財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第41期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第41期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第41期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 四国財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月24日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松エンジニアリング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。